

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

産業振興戦略総室（内線：7664）→事業実施：産業振興総室

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【制度要求】 企業立地事業 環境整備補助 金								

事業内容の説明

1 事業の概要

県営工業団地において新增設を行う企業に対し、排水処理施設の整備に係る経費を助成する制度を創設し、県営工業団地への企業立地促進と工業用水の利用促進を図るとともに、工場排水に伴う周辺水環境や農林水産業への影響を防止する。

2 事業内容

(1) 適用対象

企業立地等事業助成条例における補助基準を満たすとともに、以下のいずれかの条件を満たしており、排水処理施設の整備に1億円以上の投資を行う企業

- ① 県営工業団地に立地を行う企業
- ② 県営工業用水道から1,000m<sup>3</sup>/日以上給水を受ける企業

(2) 補助額

当該設備にかかる投下固定資産額の1/2（2億円を限度）

(3) 補助対象期間

平成21年度～平成25年度

※排水処理施設の定義

水質汚濁防止法及び水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例を遵守した排水処理を行うための設備

3 背景

○ 県営工業団地の分譲が思うように進んでいない。

- < 竹内工業団地 > 昭和61年度から分譲：分譲率（平成19年度末）は67%
- < 崎津工業団地 > 平成10年度に用地取得して以来未分譲のまま

○ 最近の県営工業団地における誘致折衝案件においては、工業団地内における排水処理施設の整備が十分でなく、自家処理のための排水処理設備設置が必要。そのため、排水処理施設設置コストの高さが、立地を判断する上での隘路となっている。

○ 美保湾には通常の排水基準に対する上乘せ基準があるため排水基準が厳しく、排水処理施設の設置コストが上昇することになる。竹内工業団地に工場誘致する際において、競合先となることが多い近隣の日本海側の地域と比べて不利な条件となっている。

○ また、大量に排水を行う企業については、工業用水の大量利用も見込まれることが多いため、企業誘致による工業用水の利用促進効果も期待できる。